

近畿農政局管内における認定農業者の動き(令和6年3月末現在)

●認定農業者数の推移

近畿農政局管内の認定農業者数は、令和6年3月末現在で、基本構想を策定した182市町村のうち170市町村において10,272経営体となっており、近年は微減で推移しています。

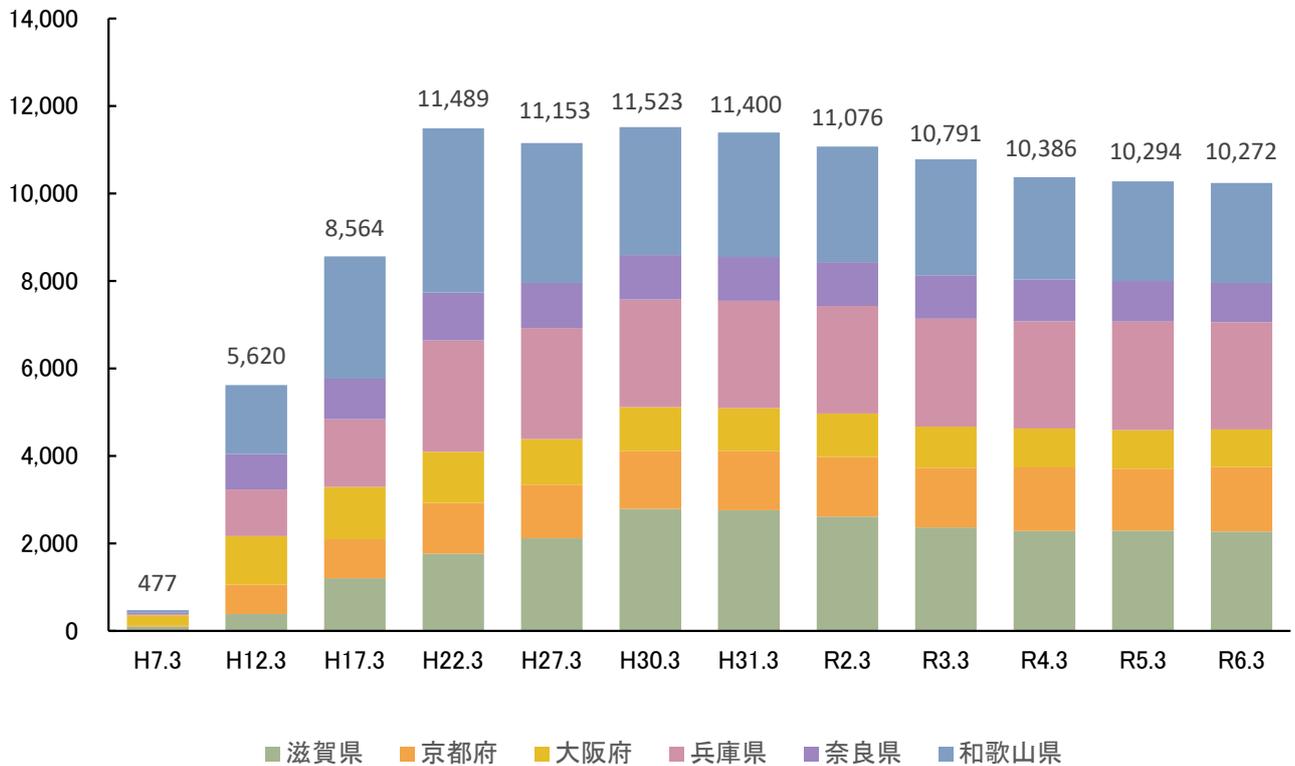
(単位:経営体)

	H7.3	H12.3	H17.3	H22.3	H27.3	H30.3	H31.3	R2.3	R3.3	R4.3	R5.3	R6.3	R5.3との比較
滋賀県	97	392	1,211	1,768	2,117	2,789	2,764	2,620	2,368	2,285	2,293	2,272	▲ 21
京都府	22	669	890	1,164	1,230	1,333	1,353	1,360	1,363	1,459	1,419	1,473	54
大阪府	245	1,109	1,192	1,169	1,041	998	982	993	943	886	886	865	▲ 21
兵庫県	20	1,064	1,551	2,542	2,545	2,463	2,453	2,459	2,469	2,455	2,479	2,451	▲ 28
奈良県	45	810	928	1,096	1,026	1,009	997	1,003	992	957	927	900	▲ 27
和歌山県	48	1,576	2,792	3,750	3,194	2,931	2,851	2,641	2,649	2,333	2,275	2,282	7
近畿管内	477	5,620	8,564	11,489	11,153	11,523	11,400	11,076	10,791	10,386	10,294	10,272	▲ 22

資料:近畿農政局調べ

※R3.3以降の近畿管内合計には、府県を跨ぐ広域の国認定(農政局認定)を含む。

経営体数



●認定農業者の法人数の推移

令和6年3月末現在の認定農業者の法人数は1,730法人となっており、年々増加しています。

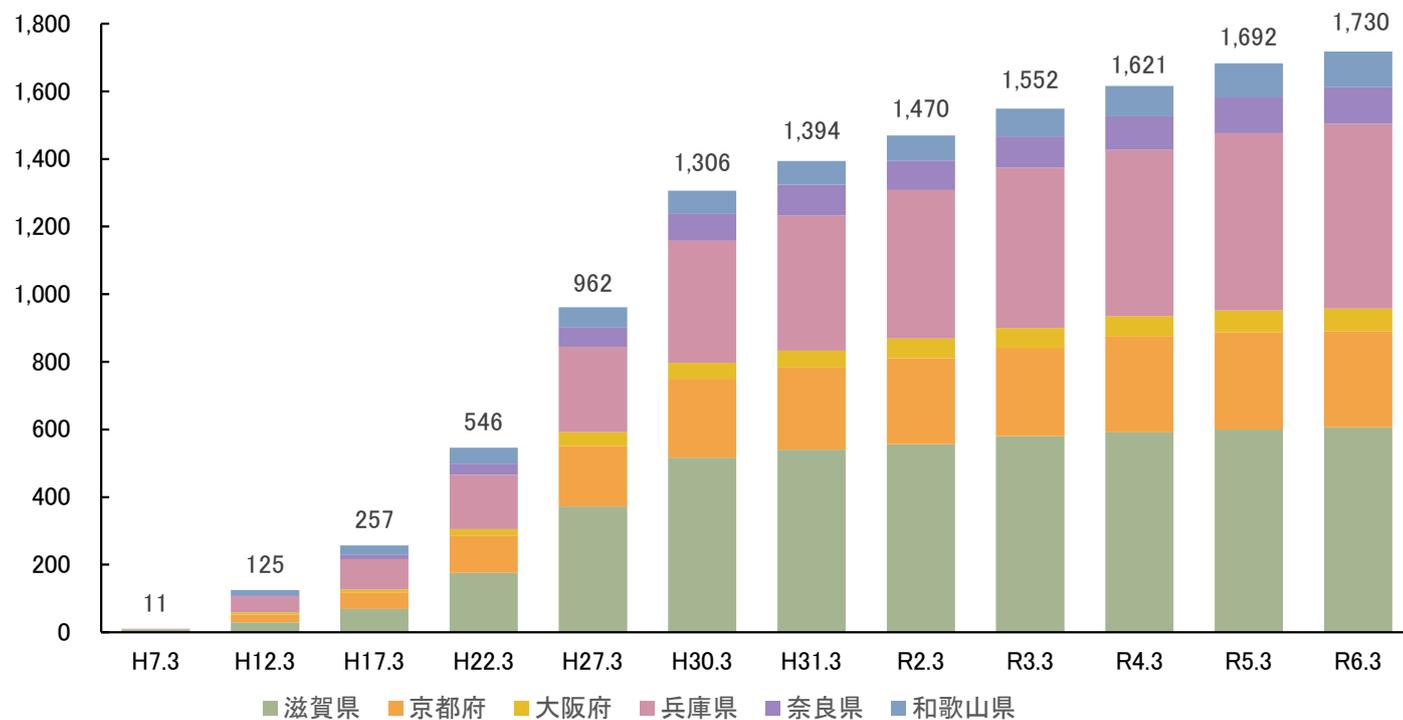
(単位:経営体)

	H7.3	H12.3	H17.3	H22.3	H27.3	H30.3	H31.3	R2.3	R3.3	R4.3	R5.3	R6.3	R5.3との比較
滋賀県	8	29	69	176	372	517	540	556	580	591	600	606	▲6
京都府	1	23	49	110	179	233	243	254	262	284	288	285	▲3
大阪府	0	7	9	19	41	47	50	59	58	60	64	67	▲3
兵庫県	1	46	89	161	252	361	400	439	474	492	524	547	▲23
奈良県	1	5	13	33	59	79	91	86	93	99	106	107	▲1
和歌山県	0	15	28	47	59	69	70	76	82	90	101	106	▲5
近畿管内	11	125	257	546	962	1,306	1,394	1,470	1,552	1,621	1,692	1,730	▲38

資料:近畿農政局調べ

※R3.3以降の近畿管内合計には、府県を跨ぐ広域の国認定(農政局認定)を含む。

法人数



●認定農業者数のうち法人数及びその割合(府県別)

令和6年3月末現在の認定農業者数に占める法人数の割合は、近畿全体で17%となっており、全国の割合(13%)よりも高くなっています。

府県別にみると、滋賀県は27%と最も高く、和歌山県は5%と最も低い状況です。

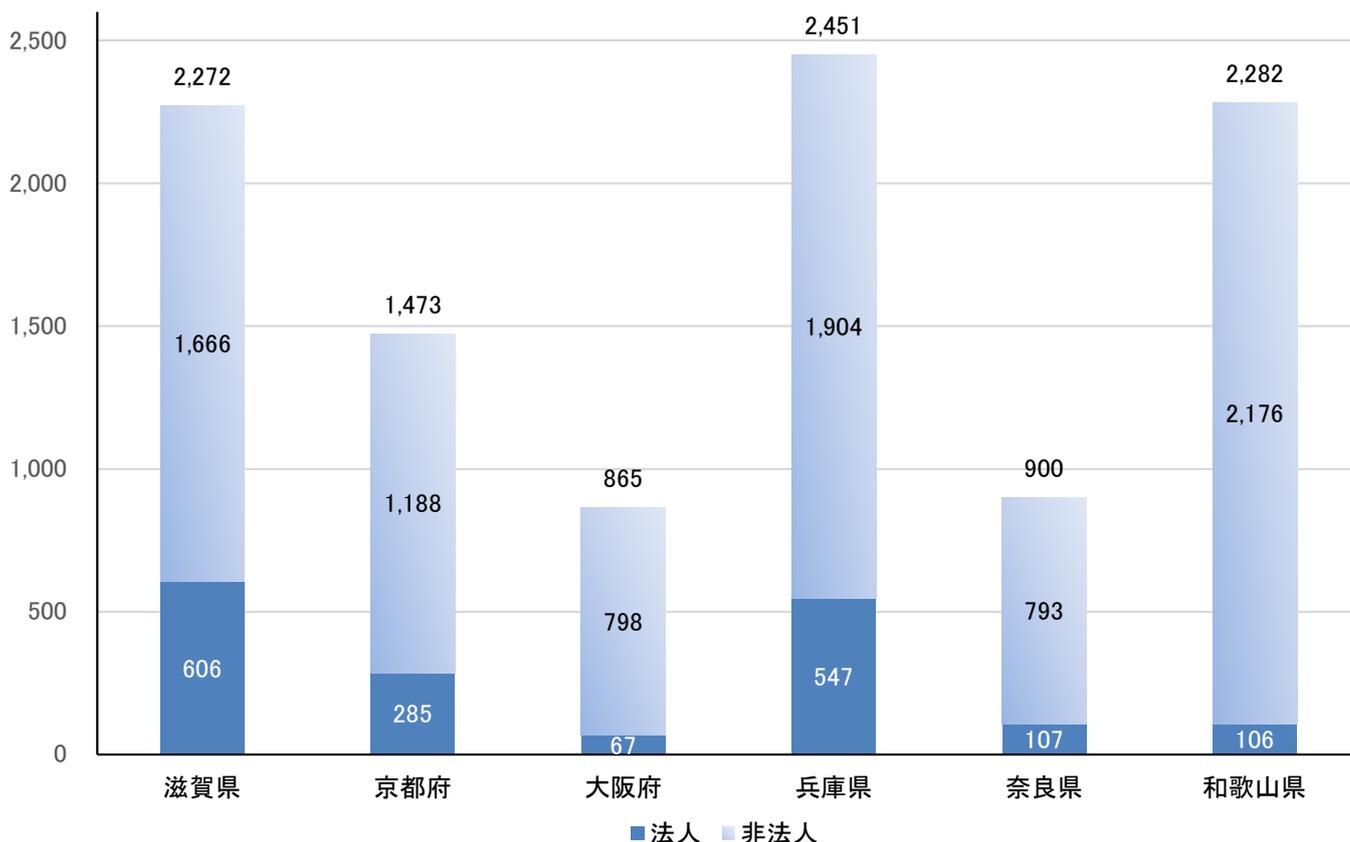
(単位:経営体)

	認定農業者数	うち法人数	全体に占める割合
滋賀県	2,272	606	27%
京都府	1,473	285	19%
大阪府	865	67	8%
兵庫県	2,451	547	22%
奈良県	900	107	12%
和歌山県	2,282	106	5%
近畿管内	10,272	1,730	17%
全国	216,784	29,128	13%

資料:近畿農政局調べ

※認定農業者数は特定農業法人で認定農業者とみなされている法人を含む。

経営体数



●認定農業者(法人、共同申請を除く)の年齢構成割合

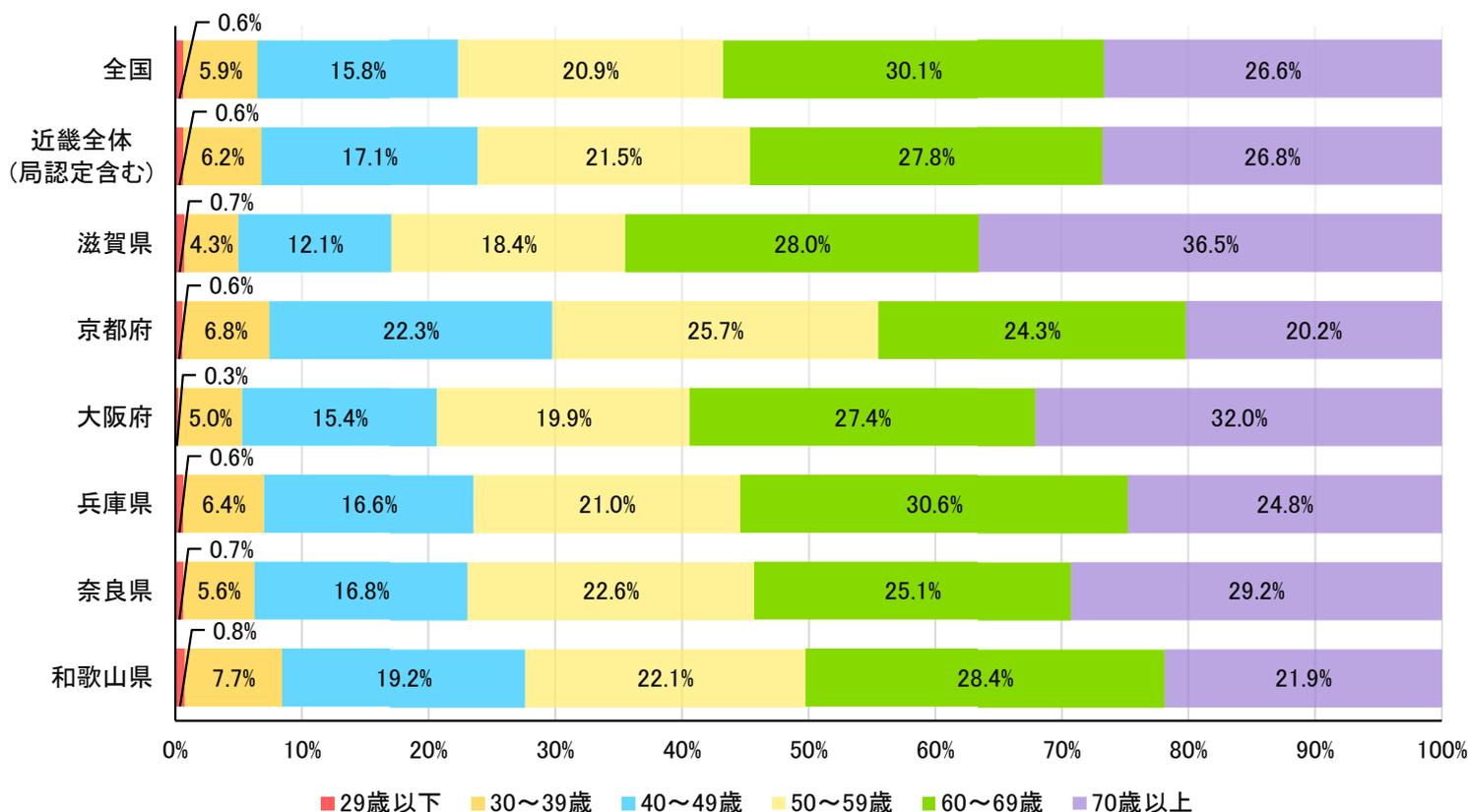
管内全体の認定農業者(法人、共同申請を除く)の年齢構成は、29歳以下が0.6%、30歳代が6.2%、40歳代が17.1%、50歳代が21.5%、60歳代が27.8%、70歳以上が26.8%となっており、60代以上で過半を超え、全国とほぼ同様の構成割合となっています。

府県別の年齢構成を見ると、滋賀県では60歳代以上の割合が6割を超えている一方、京都府では、30～40歳代の割合(29%)が全国の割合(21%)と比較して高くなっています。

	全国	近畿全体 (国認定含む)						
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	
29歳以下	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%	0.3%	0.6%	0.7%	0.8%
30～39歳	5.9%	6.2%	4.3%	6.8%	5.0%	6.4%	5.6%	7.7%
40～49歳	15.8%	17.1%	12.1%	22.3%	15.4%	16.6%	16.8%	19.2%
50～59歳	20.9%	21.5%	18.4%	25.7%	19.9%	21.0%	22.6%	22.1%
60～69歳	30.1%	27.8%	28.0%	24.3%	27.4%	30.6%	25.1%	28.4%
70歳以上	26.6%	26.8%	36.5%	20.2%	32.0%	24.8%	29.2%	21.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料:近畿農政局調べ

※R3.3以降の近畿管内合計には、府県を跨ぐ広域の国認定(農政局認定)を含む。



● 営農類型別の状況

近畿農政局管内の認定農業者の状況を営農類型別にみると、単一経営が全体の58.6%、複合経営が41.4%となっており、単一経営のうち果樹類の割合(16.7%)が全国の割合(4.8%)よりも高くなっています。

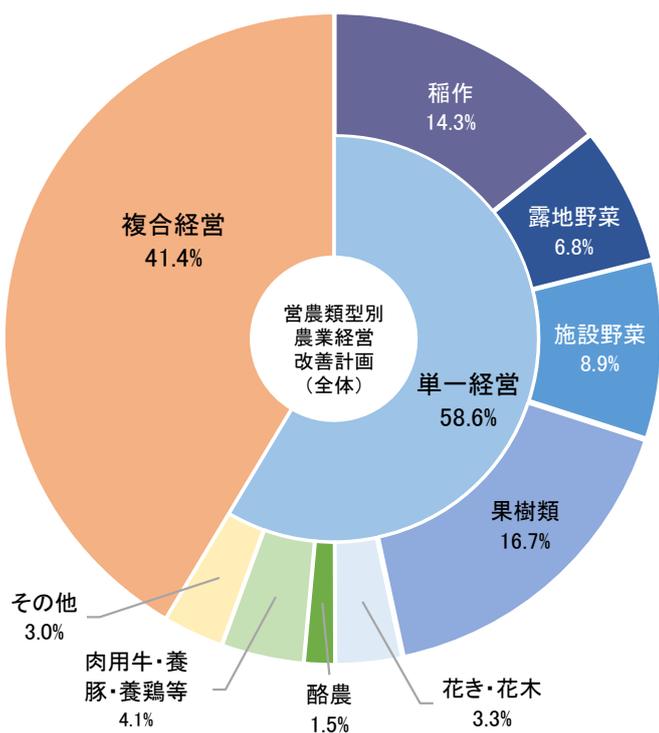
(単位:経営体、%)

営農類型	(全国) 農業経営改善計画 認定数		法人		(近畿) 農業経営改善計画 認定数		法人		
	認定数	構成比 (%)	認定数	構成比 (%)	認定数	構成比 (%)	認定数	構成比 (%)	
単一経営	稲作	38,314	17.7%	4,832	16.6%	1,464	14.3%	254	14.7%
	露地野菜	16,582	7.6%	1,698	5.8%	702	6.8%	85	4.9%
	施設野菜	19,775	9.1%	1,848	6.3%	914	8.9%	129	7.5%
	果樹類	18,323	8.5%	1,269	4.4%	1,711	16.7%	83	4.8%
	花き・花木	6,056	2.8%	792	2.7%	338	3.3%	33	1.9%
	酪農	8,565	4.0%	1,616	5.6%	156	1.5%	40	2.3%
	肉用牛・養豚・養鶏等	13,324	6.1%	4,508	15.5%	420	4.1%	160	9.2%
	その他	7,846	3.6%	1,985	6.8%	310	3.0%	94	5.4%
小計	128,785	59.4%	18,548	63.7%	6,015	58.6%	878	50.8%	
複合経営	87,988	40.6%	10,569	36.3%	4,257	41.4%	852	49.2%	
総計	216,773	100.0%	29,117	100.0%	10,272	100.0%	1,730	100.0%	

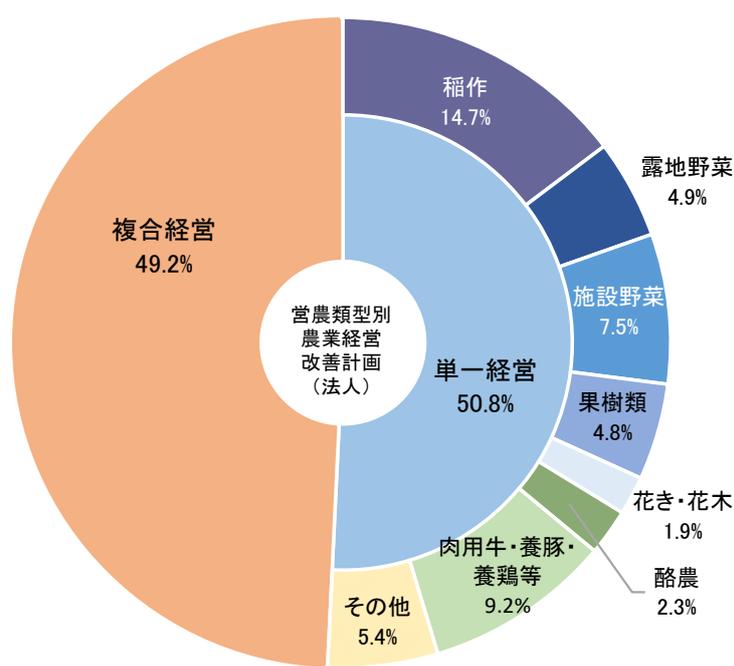
資料:近畿農政局調べ

※特定農業法人で認定農業者とみなされている法人は除く

【全体(近畿)】



【法人(近畿)】



● 営農類型別の状況(府県別)

近畿農政局管内における各府県の認定農業者の構成割合を営農類型別に見ると、単一経営においては、滋賀県では稲作が36.4%、大阪府では施設野菜が35.0%、また、和歌山県では果樹類が57.8%とそれぞれ最も高くなっており、府県間でも営農類型の構成が大きく変わっています。また、複合経営は、滋賀県(52.9%)及び京都府(53.3%)で過半を超えています。

営農類型	全国	近畿全体 (局認定含む)							
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県		
単一経営	稲作	17.7%	14.3%	36.4%	11.3%	1.8%	12.9%	9.8%	2.0%
	露地野菜	7.6%	6.8%	0.7%	8.9%	14.2%	12.6%	3.8%	3.8%
	施設野菜	9.1%	8.9%	4.9%	6.1%	35.0%	7.6%	14.1%	4.1%
	果樹類	8.5%	16.7%	0.5%	2.7%	12.6%	1.8%	20.7%	57.8%
	花き・花木	2.8%	3.3%	0.7%	2.1%	8.2%	2.9%	7.4%	3.5%
	酪農	4.0%	1.5%	0.5%	1.9%	0.9%	3.5%	2.3%	0.1%
	肉用牛・養豚・養鶏等	6.1%	4.1%	2.0%	3.1%	2.4%	10.0%	4.1%	0.9%
	その他	3.6%	3.0%	1.4%	10.6%	0.3%	1.3%	8.8%	0.3%
複合経営	40.6%	41.4%	52.9%	53.3%	24.4%	47.3%	29.0%	27.5%	

資料:近畿農政局調べ

※R3.3以降の近畿管内合計には、府県を跨ぐ広域の国認定(農政局認定)を含む。

